

信頼される新潟市を目指して

市職員の人事・給与などのあらまし

人事行政の透明性を一層高めることを目的として、採用・勤務条件などを含む人事行政全般の状況を公表します。今後も市民の皆さんから理解と信頼を得られるよう、人事行政について積極的に公表していきます。
詳しい内容は、10月15日発行の「市公報」に掲載しています。

閲覧場所

- ・市政情報室(市役所本館)
- ・区役所総務課または地域総務課
- ※市ホームページにも掲載



新潟市人事行政

スマートフォンは
こちらから

職員の任免などの状況

問 人事課(☎025-226-2489)

(1) 職員数の状況

退職者数と比較して採用者数を抑制し、適正な職員配置に努めています。再任用職員は長年培った能力・経験を有効に発揮できる職場に配置しています。

① 職員の採用状況

(平成31年4月2日～令和2年4月1日)

大卒程度	免許資格職	高卒程度	障がい者	民間経験者	その他 [※]	合計
56人	39人	8人	4人	3人	234人	344人

※その他：市民病院52人、教職員等148人、消防29人、任期付職員5人

② 職員の退職状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

事務職員等	技能労務	消防	教育	合計
223人	30人	29人	222人	504人

③ 部門別職員在籍者数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		差引
	令和2年	平成31年	
一般行政部門	3,663人	3,705人	△42人
特別行政部門	5,682人	5,681人	+1人
公営企業など部門	1,847人	1,850人	△3人
合計	11,192人	11,236人	△44人

④ 再任用職員在籍者数の状況(各年4月1日現在)

令和2年	平成31年	差引
637人	556人	+81人

(2) 職員の懲戒処分の状況

綱紀粛正や職員研修などを通し、コンプライアンスを徹底していきます。

懲戒処分者数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

懲戒処分					訓告等
戒告	減給	停職	免職	合計	
8人	1人	3人	1人	13人	71人

(3) 職員の人事評価の状況

人材育成を主な目的として、全職員を対象に人事評価を実施しました。

評価項目は、職務遂行上求められる能力、勤務態度を見る「能力態度評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」です。

評価結果は任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、公正・公平な措置を講じるとともに、職員の能力、資質の向上につなげていきます。

職員の給与の状況

問 職員課(☎025-226-2516)

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額[※]の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政	41.8歳	320,577円	394,130円
技能労務職	52.0歳	330,689円	367,621円

※「平均給料月額」は基本給の平均であり、「平均給与月額」は給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計した平均です

② 職員の手当の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

ア 期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額	1,725千円
支給割合	期末手当2.6月分(1.45月分)
※()内は再任用職員	勤勉手当1.9月分(0.9月分)

イ 退職手当(令和2年3月31日現在)

退職理由区分	自己都合	定年・募集
支給割合の最高限度	47.709月分	
加算措置	定年前早期退職特別措置(2～30%加算)	
1人当たり平均支給額(令和元年度中退職)	3,380千円	20,384千円

ウ 時間外勤務手当(普通会計決算[※])

	令和元年度	平成30年度
支給実績	1,788,432千円	1,757,198千円
1人当たり平均支給年額	191千円	185千円

※普通会計には公営企業職員(水道局・病院)にかかる経費は含まれません

③ 職員の初任給及び経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政		技能労務職	
	大学卒	高校卒	高校卒	
初任給	188,700円	154,900円	147,000円	
経験年数	10年	268,275円	236,030円	—
	15年	301,680円	260,314円	229,000円
	20年	355,395円	305,100円	279,350円
	25年	377,496円	358,677円	306,514円
	30年	392,335円	377,393円	341,555円

④ 特別職の給料・報酬月額、期末手当の状況

(令和2年4月1日現在)

	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	1,167,000円 ^{※1,2}	6月期 1.55月分 12月期 1.55月分 計 3.1月分
副市長	942,000円 ^{※1,2}	
議長	781,000円 ^{※2}	
副議長	703,000円 ^{※2}	
議員	655,000円 ^{※2}	

※1 集中改革推進のため、令和2年1月1日から令和4年3月31日まで市長は20%、副市長は10%を減額

※2 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年8月1日から12月31日まで市長、副市長は※1に10%上乗せし減額。令和2年6月1日から令和3年5月31日まで議長、副議長、議員は10%を減額

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため

新潟市職員の働き方改革

新潟市では、仕事のあり方・やり方を見直し、仕事と生活のバランスの取れた働き方ができるよう職員の働き方改革を進めています。時間外勤務の縮減は、職員の健康管理の観点からも特に重点的に取り組んでいます。

働きやすい職場環境づくりを推進していくことで生産性の向上を図り、より良い市民サービスを提供できるよう、今後も職員一丸となって働き方改革に取り組めます。

■職員の時間外勤務の状況(1人当たり1カ月平均) ※水道局・病院を含む

令和元年度	平成30年度	差引	市全体で縮減した総時間数
10.6時間	10.9時間	△0.3時間	23,955時間(前年比約2.6%)